

権限を与えていない。つまり、査察（Inspection）を実施する権限は従来のセクター省庁が保持しており、また、法令違反の場合の法的手段を行う権限も EEAA には与えられていない<sup>2</sup>。法律 4/1994 年によると、EEAA は従来どおりの法的手続きを踏むこととなっている。つまり、警察への通報、検察への提示、更なる行動が必要な場合は裁判所に持ち込む必要がある。

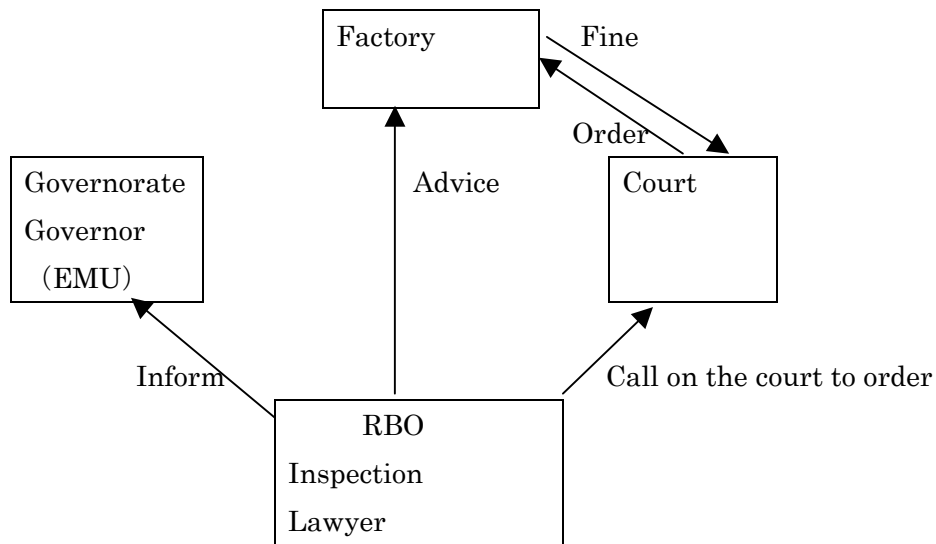


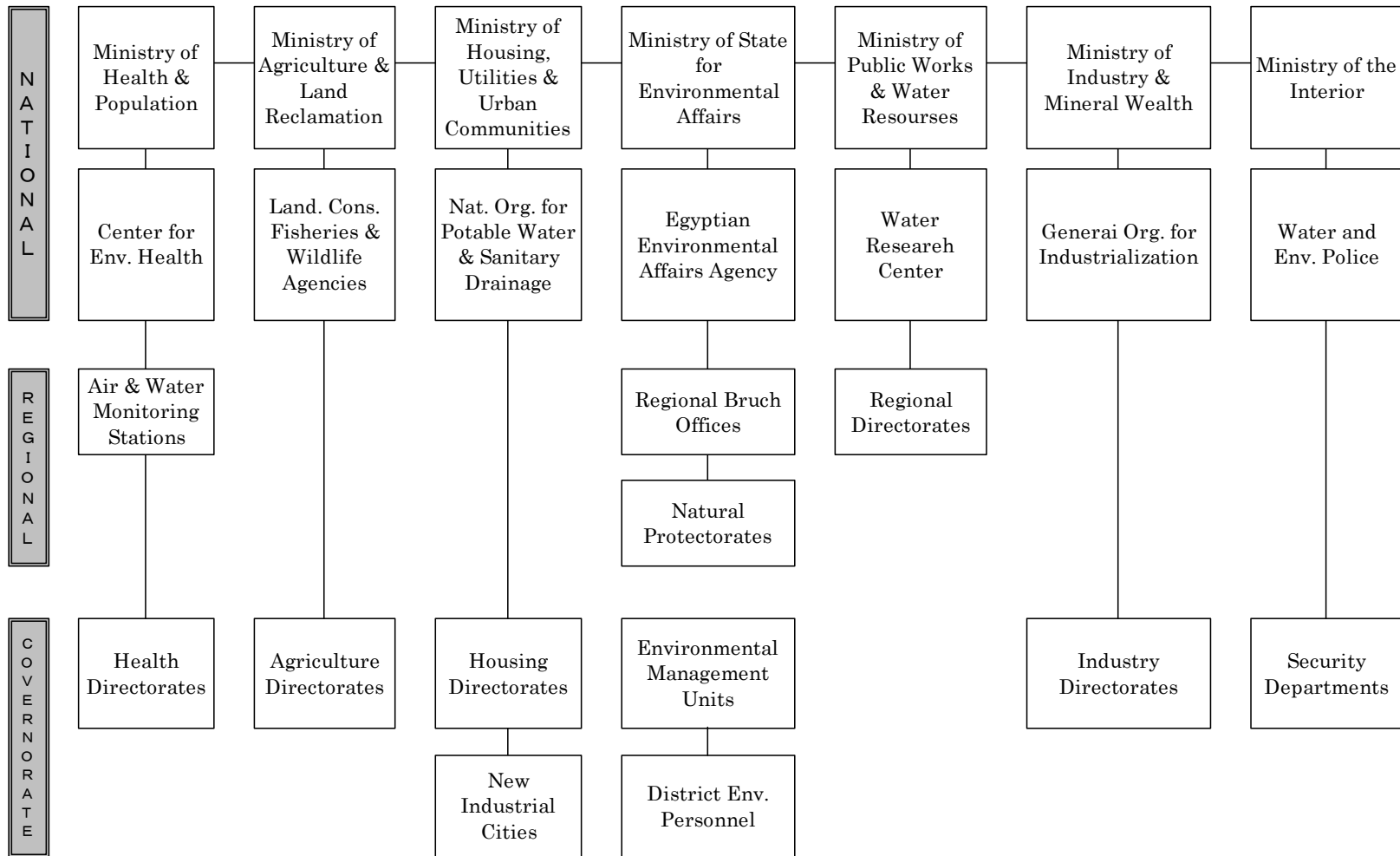
図 4.2: EEAA による法律 4/1994 年の Enforcement の流れ

### 4.3 環境行政の複雑性

色々な官庁が環境の分野を管轄しており、これに伴う法、規制などは当然ながら、担当官庁が策定、公布してきたため、法令間において多くのギャップが存在することとなった。図 4.3 に現在の環境分野毎の担当省庁を示す。

また、表 4.1 に既存の環境関連法を示す。

<sup>2</sup> 罰則を科す又は改善命令を出す為には裁判所に持ち込まなくてはならない。



出典：EcoConServ, 'A Consultant Report on the Country Environmental Analysis', Dec.2003

図 4.3: 環境管理に関する制度的枠組み

表 4.1: 主な環境関連法・規制

法律・基準名	内容	責任機関
<b>一般</b>		
法律 4/1994	環境保護法。沿岸及び海洋汚染、大気汚染、有害廃棄物及び環境災害を取り扱う	EEAA
PMD 338/1995	法律 4/1994 の行政上の規制	EEAA
MD 56/2000	RBO の任務	EEAA
EEAA 責任者法令 17/2001	RBO の任務	EEAA
<b>水質汚濁</b>		
法律 93/1962	汚水の一般下水道への廃棄の規制	住宅公共事業省/地方自治体
法律 38/1967	一般的な清掃及び衛生	地方自治体
法律 27/ 1978	飲み水、家庭用水など一般水資源の規制	保健人口省
法律 57/1978	湖沼への対処法の設定	住宅公共事業省/地方開発省
法律 48/1982	ナイル川及びその他の水路への汚水排水に関する規制	保健人口省/水資源灌漑省
法律 12/1984	ナイル川流域及びデルタ地域における灌漑、水分配、地下水管理に関する規制。排水路の建設と維持。	水資源灌漑省
法律 231/ 1984	法律 213/1984 の修正条項	水資源灌漑省
法律 874/1996	発癌の可能性のある殺虫剤の使用、輸入、取り扱いの禁止	農業干拓省
MD 63/1997	殺虫剤容器の食料パッケージ及び玩具への再利用の禁止	農業干拓省
MD 44/2000	汚水の一般下水道への排水の禁止	住宅公共事業省/地方自治体
<b>海水保全</b>		
法律 280/1960	港湾、地域の水に関する行動規制	防衛省
法律 79/1961	海洋災害発生時の取るべき行動の決定	防衛省港湾灯台管理局
PD 1948/1965	石油による海洋汚染防止のための常任委員会設立	防衛省
PD 45/1983	陸上汚染源による地中海汚染防止のための議定書に署名	EEAA/港湾管理局
運輸大臣法令 5/1991	地域、エジプト湾、水路への廃棄物投棄の禁止	港湾管理局
法律 4/1994／PD 421/ 1963	油汚染から海洋を守る／石油による海洋汚染防止のための国際条約(ロンドン)を批准	EEAA／港湾灯台管理局
MD 64/1996	海水浴場における水質基準の制定	保健人口省
<b>大気汚染</b>		
法律 59/1960	イオン化放射能使用に関する制限	保健人口省イオン化放射能からの保護室
法律 66/1973	自動車起源の大気汚染管理	内務省及びその担当部局
法律 380/1975	工場及び商業地建設に必要な要求事項の同定	住宅公共事業省／産業技術開発省／保健人口省

法律・基準名	内容	責任機関
法律 55/1977	ボイラー及び火力発電所の建設運営に関する規制	産業技術開発省／ 軍事生産省／石油 省／電力エネル ギー省
法律 3/1982	都市開発及び土地利用の制限	住宅公共事業省及 びその担当部局
法律 4/1994／法 律 52/1981	公共の場での喫煙の制限住宅人口省	EEAA
<b>廃棄物管理</b>		
法律 38/1967	廃棄物の収集及び廃棄の制限	地方開発省及びそ の局自衛局
MD 134/1968	法律 38/1967 の実施、廃棄物処分場に必要となる 仕様の策定	地方開発省
PD 284/1983	カイロ及びギザ美化清掃管理局の設立／棄物の収 集・処分を管轄	住宅公共事業省
<b>有害廃棄物管理</b>		
法律 48/1967	有害廃棄物を取り扱っているという認識を従業員 に持たせることを雇用主に求める	労働力省
法律 137/1981	職場での労働安全及び衛生の要求	労働力省
法律 4/1994	有害廃棄物の取り扱いと管理	EEAA／産業技術 開発省／保健人口 省／農業干拓省／ 電力エネルギー省 ／内務省／石油省
法律 24/1983	肥料・農薬の使用	農業省
<b>騒音</b>		
法律 4/1994	大音量スピーカの使用制限	内務省
<b>自然環境</b>		
法律 53/1966	117 条は、特定の鳥類及び陸上動物の狩猟を禁止す る	農業干拓省
MD 472/1982	El Zaranek, Sebkhah, バルダビル (Bardawil) , セント・カ テリーナ (Saint Catherine) 及びティラン (Tiran) 内陸水にお ける全ての鳥類についての狩猟の禁止; タバ (Taba) 及びラスモハメド (Ras Mohamed) 間のアカバ湾におけ る鳥類捕獲、漁業、サンゴ礁除去の禁止	農業干拓省
法律 102/1983	資源保護区域の管理	EEAA
PMD 1068/1983 及び 2035/1996	ラスモハメド、ティラン内陸、サナフィール内陸に おける自然保護区域の指定	EEAA／南シナイ 行政区
MD 1058/1984	ナイルワニ捕獲の禁止	農業干拓省
PMD 1429/1985 及び 2035/1996	Zaranik、Ahrash 及び北シナイにおける自然保護区 域の指定	EEAA／北シナイ 行政区
PMD 450/1986 及び 642/1995	紅海沿岸のエルバにおける自然保護区域の指定	EEAA／紅海行政 区
PMD 671/1986 及び 3276/1996	マトルハ (Matrouh) 行政区 El Omayed における自然保 護区域の指定	EEAA／Matrouh 行政区

法律・基準名	内容	責任機関
PMD 828/1986	アスワン行政区 Saluge 及びガザル (Ghazal) における自然保護区域の指定	EEAA/アスワン行政区
PMD 316/1988	南シナイ、タバにおける自然保護区域の指定	EEAA/南シナイ行政区
PMD 459/1988 及び 2780/1988	ポートサイド、Ashtum el Gamil における自然保護区域の指定	EEAA/ポートサイド行政区
PMD 613/1988 及び 940/1996	南シナイ、セント・カタリーナ (St. Catherine) における自然保護区域の指定	EEAA/南シナイ行政区
PMD 942/1989 及び 710/1997	ワディエルアシュートにおける自然保護区域の指定	EEAA/アシュート行政区
PMD 943/1989 及び 2954/1997	ワディヤン (Wadi El Rayan) 及びカルン (Qarun) 湖における自然保護区域の指定	EEAA/ファユーム行政区
PMD 944/1989	マアディ、Petrified Forest における自然保護区域の指定	EEAA/カイロ行政区
PMD 945/1989 及び 2378/1996	アスワン、Wadi El Alaqi における自然保護区域の指定	EEAA/アスワン行政区
PMD 946/1989	ギザ El Hassan Dome における自然保護区域の指定	EEAA/ギザ行政区
MD 1403/1990	爬虫類捕獲の禁止	農業干拓省
PMD 1204/1992 及び 709/1997	ベニスエフ、Sannur における自然保護区域の指定	EEAA/ベニスエフ行政区
PMD 1511/1992 区 33/1996	ナバク、Abou Galum 及び南シナイにおける自然保護区域の指定	EEAA/南シナイ行政区
PMD 264/1994	自然保護区域における活動の要求事項及び条件の特定	EEAA
PMD 1444/1998	カフル・エルシェイク (Kafr El Sheikh)、ブルルス (Burullus) 湖における自然保護区域の指定	EEAA/カフル・エルシェイク (Kafr El Sheikh) 行政区
PMD 1969/1998	ナイル諸島における自然保護区域の指定	EEAA/ナイル川周辺の全ての行政区
PMD 47/1999 及び 3057/1999	カイロ、ワディ・ディグラ (Wadi Digla) における自然保護区域の指定	EEAA/カイロ行政区
<b>砂漠化及び土地利用・保全</b>		
法律 53/1966	農業用地の保全	農業干拓省
法律 124 /1981	エジプト政府所有の砂漠の利用及び管理に関する制限	住宅公共事業省
法律 116/1983	農業用地の休閒及びその土地の建設への利用の禁止	農業干拓省
PMD 2906/1995	都市農業開発プロジェクト一般機関に割当てられた土地の管理と利用を制限する要求事項について述べる	農業干拓省/天然資源
法律 59/1979 法律 3/1982	都市計画及び土地利用	住宅公共事業省
法律 453/1954 法律 731/1956	認可のスペック設定及び産業、商業ビルの建設	住宅地方自治省

法律・基準名	内容	責任機関
<b>資源管理</b>		
法律 66/1953	燃料、鉱山、石切り場の管理に関する規制	産業技術開発省／石油省
法律 68/1956	鉱山及び石切り場の行動に関するガイドライン	産業技術開発省
法律 46/1958	鉱山、石切り場における作業規制	産業技術開発省
法律 123/1983	水資源協同組合の管理規制	農業干拓省
法律 124/1983	漁業及び養殖の管理規制	農業干拓省

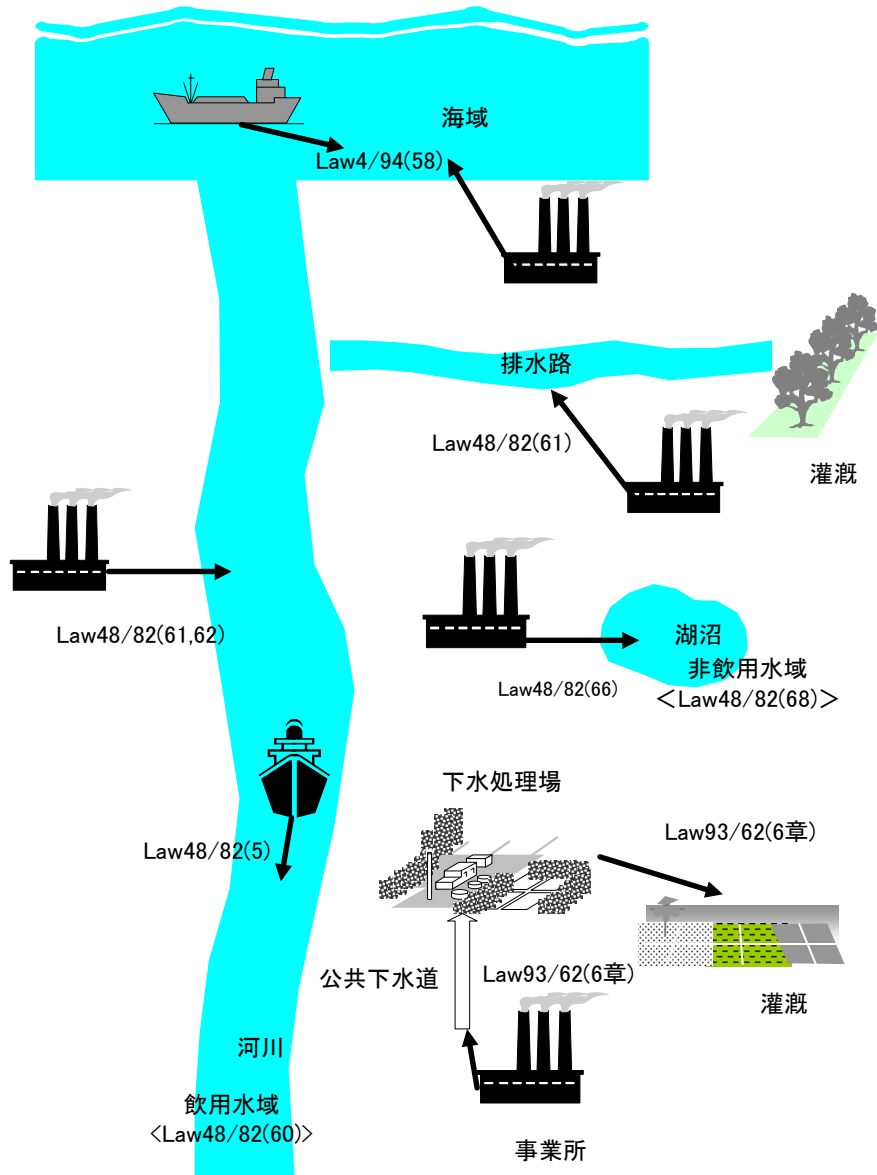
出典：国際協力事業団 企画・評価部、「国別環境情報整備調査 報告書（エジプト国）」平成 14 年 2 月及び EcoConServ, 'A Consultant Report on the Country Environmental Analysis', Dec. 2003 を統合編集して作成

たとえば、水質管理・規制の場合は、先行する法律が存在するため、環境法（法律 4/1994 年）及びその施行規則には船舶及び海岸に立地する固定発生源からの海域の水質保全が規定されている。海域には、排水基準が規定されているのみであり、環境基準はない。一方、大気質規制・管理については、法律 4/1994 年が唯一規制・管理する法律であり、基準類も法律 4/1994 年及びその実施規則に規定されている。環境行政の一元化は容易くはないが、将来的には、その方向に進むことが期待される。

表 4.2: 淡水水質管理に関わる機関とその責務

官庁	役割
水資源灌漑省 (MWRI)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水資源の希少、水質汚染問題に対処するために、国家水政策を策定する。</li> <li>● 生活排水、工業排水に関して許可を与える。</li> <li>● ナイル川、農業用水路・排水路、地下水の水質モニタリングを行う。</li> <li>● 保健人口省やその他の省庁と連携し、表流水基準類を策定する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 特定汚染源</li> <li>▪ 環境水質</li> <li>▪ 農業排水の再利用（農業用水との混合）</li> </ul> </li> <li>● 保健・住民省告示に基づき法律の執行</li> <li>● 住居地域を流れる農業用水路・排水路を暗渠化する。関連する住民キャンペーンの実施</li> <li>● 水質汚染に関係する MoHUNC, MoHP, MOPSE らの調整</li> </ul>
住宅新地域施設省 (MoHUNC)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 上水場、下水場、上下水配管の設置計画、設計及び建設</li> </ul>
保健人口省(MoHP)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 排水分析を行い、免許に従うことをモニタリングする。</li> <li>● 飲料水基準を策定する。</li> </ul>
農業干拓省(MALR)	肥料、殺虫剤の利用に関する政策の策定
環境庁 (EEAA)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業所へのインスペクション及び法律 48/1982 年に違反する場合、水資源灌漑省への報告</li> <li>● 環境影響評価書のレビュー</li> </ul>
民間セクター企業省	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公営の工場公害防止プロジェクトのフォローアップ</li> </ul>

出典：EcoConServ, 'A Consultant Report on the Country Environmental Analysis', Dec. 2003



凡 例

Law\*/\*(\*) ; 排水基準 (\* )は施行規則の条番号  
 <Law\*/\*>(\*) ; 環境基準 (\* )は施行規則の条番号

図 4.4: エジプトにおける水質環境基準・排水基準の適用状況